



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 コード番号 4902
 (URL <http://konicaminolta.jp>)

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岩居 文雄
 問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)6250 - 2100

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 535,115 | 92.2 | 32,524 | 33.7 | 28,166 | 47.5 |
| 15 年 9 月中間期 | 278,429 | 0.2 | 24,329 | 24.8 | 19,092 | 46.2 |
| 16 年 3 月期 | 860,420 | | 57,530 | | 43,186 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 8,200 | 2.1 | 15 | 44 | | |
| 15 年 9 月中間期 | 8,379 | 24.4 | 20 | 19 | | |
| 16 年 3 月期 | 12,548 | | 26 | 48 | | |

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 6 百万円 15 年 9 月中間期 125 百万円 16 年 3 月期 61 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 531,059,789 株 15 年 9 月中間期 415,117,067 株 16 年 3 月期 473,118,848 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 当社(旧コニカ株式会社)は、15 年 8 月 5 日にミノルタ株式会社との株式交換によって新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりましたが、会計上は 15 年 9 月末に統合したと見なしているため、15 年 9 月中間期及び 16 年 3 月期の連結経営成績には上半期のミノルタ株式会社分は含まれておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|-------------|---------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 979,904 | 342,896 | 35.0 | 645 | 71 |
| 15 年 9 月中間期 | 994,460 | 337,093 | 33.9 | 634 | 62 |
| 16 年 3 月期 | 969,589 | 335,427 | 34.6 | 631 | 54 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 531,035,138 株 15 年 9 月中間期 531,172,171 株 16 年 3 月期 531,095,460 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 9 月中間期 | 22,543 | 27,325 | 9,278 | 70,951 |
| 15 年 9 月中間期 | 8,165 | 8,806 | 745 | 89,518 |
| 16 年 3 月期 | 55,957 | 28,784 | 33,149 | 83,704 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

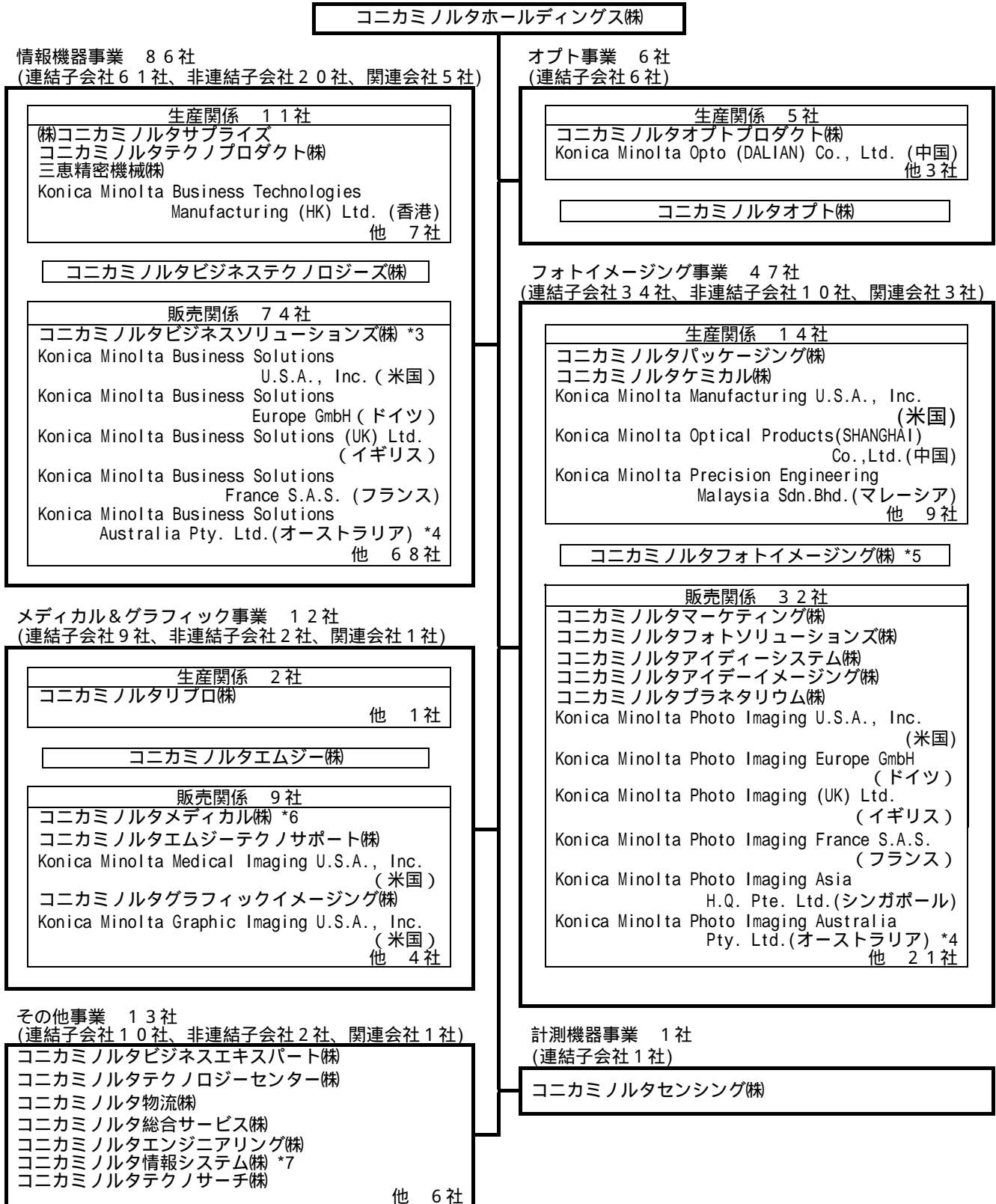
| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 1,100,000 | 70,000 | 25,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円08銭

(注) 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社121社ならびに非連結子会社34社、関連会社10社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注)

- * 1. 系統図は平成16年9月30日現在の状況です。
- * 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。
- * 3. コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)は、平成16年7月1日に、コニカミノルタテクノシステム(株)と合併いたしました。
- * 4. Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd.は、平成16年4月1日に、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.より分離設立されました。
- * 5. コニカミノルタフォトイメージング(株)は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました(新会社名はコニカミノルタフォトイメージング(株))。
- * 6. コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。
- * 7. コニカ情報システム(株)とフェイス(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は、昨年4月に「分社化・持株会社制」を導入、6月には持株会社は「委員会等設置会社」へ移行し、更に8月には「コニカ、ミノルタの経営統合」を行うなど3つの大きな経営機構の改革を実施いたしました。これらは、「グループ経営の意思決定と各事業の業務執行」、そして「経営の監督と執行」のそれぞれの機能を明確に分離・強化することでスピーディな経営判断に基づく事業運営を行うとともに、公正で透明な経営を実践するコーポレートガバナンスを通して、当社グループの企業価値の最大化を目指すものであります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。一方、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進んでおり、企業間競争は世界規模で一層激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の基本方針に沿ってグループ全体の収益力と競争力の強化に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオ経営の徹底
透明性の高いグループガバナンス運営
グループ技術戦略の推進/イメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
人事理念に基づいた実力人事の実施
企業の社会的責任を重視

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくためのガイドラインとして『統合中期経営計画(04-06)』を本年3月に策定いたしました。特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分し、平成18年度にはこれら事業を中心に連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,600億円の企業グループに成長することを目標としております。

当社グループの事業ポートフォリオにおいて中核事業と位置付けている情報機器事業は、統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザープリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ(特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業は当社グループの戦略事業と位置付け、統合シナジーによって大きく事業拡大を目指している事業領域です。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で圧倒的市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ・ビデオカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニット・カメラユニット、液晶材料などの成長分野をターゲットにした積極的な事業展開を進めてまいります。

安定収益事業と位置付けたメディカル&グラフィックや計測機器などの事業分野においても、デジタル化、ネットワーク化の潮流の中でこれら成長領域に経営資源をシフトし、事業の安定的な成長を目指してまいります。

(2) 会社が対処すべき課題

上記中期計画の初年度となる当平成16年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディに実行してまいります。

加えて、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など厳しい事業環境にあるフォトイメージング事業は構造転換事業と位置付け、かねてより国内のラボ事業を中心とした構造改革を行うなど、このような市場環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を進めてまいりました。とりわけ、前期から事業収益性が急激に悪化しているカメラ事業につきましてはグループ経営上の火急の課題として、規模拡大よりも収益重視の方針へと転換し、開発・生産・販売・間接を含めた全面的な事業構造改革に当期より着手しております。

(3) 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

経営統合のための準備・整備の期間である当期につきましては、それに伴う統合費用が引き続き発生し、一時的にグループ収益に影響を与えることとなりますが、これまで通り1株につき年間10円の配当を継続いたします。

平成17年度以降につきましては、基盤整備の諸施策が完了する一方、それらによる統合効果がグループ業績に本格的に寄与し、大幅な収益力の改善・向上が期待されることから、この基本方針に沿って、連結業績ベースで15%

以上の配当性向を目指すことで日頃の株主の皆さまからのご支援に報いてまいる考えであります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を目的として、株式投資単位の引き下げを昨年6月の定時株主総会に付議し、株主の皆様の承認を得ました。これを受けて経営統合による統合持株会社を設立した同年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題として認識し、経営の迅速な意思決定と監督の機能、業務執行の機能の分担を明確にするとともに、それぞれの機能強化を図り、公正で透明性の高い経営を実践してまいりました。

昨年4月、当社がこれまで営んできた全事業を分社した「分社化・持株会社制」へと移行し、更に6月にはその持株会社はコーポレート・ガバナンス体制を一層強化するために、監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置する「委員会等設置会社」へと移行しました。特に、当社の場合、代表執行役はいずれの委員会にも属さず、また各委員会の長はすべて社外取締役はその任を委ねております。12名からなる当社取締役のうちそれら社外取締役は4名を占め、選任にあたっては当社と直接利害関係のないことを重要な要件のひとつとしております。日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会等設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えます。

加えて、経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には専任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における世界の経済情勢につきましては、米国は引き続き堅調な個人消費やコンピュータ、半導体など IT 産業を中心とする民間企業の旺盛な設備投資などに支えられ景気は拡大しました。また、アジアにおいては引き続き中国を中心として高成長が続きました。欧州でもドイツ、フランス、イタリアなどの製造業の輸出は高い水準で推移し、景気は回復・拡大しました。

一方、わが国でも輸出産業を中心とした企業業績の回復やそれに伴う民間設備投資は増加基調にあり、総じて国内景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また前期末にかけて進行してきた円高・ドル安に加え、当中間期における原油高の進行などが景気の先行きに不透明感を与えています。

このような環境の中、統合 2 年目として当社グループは人材融合の諸施策の実行や IT システム・人事制度等などの経営インフラの整備・拡充に取り組む一方、日々激化する市場競争の中にあつて、統合効果の早期具現化を目指した効率的な事業経営を行い、グループ収益の維持拡大に取り組んでまいりました。とりわけ、当社グループの中核事業である情報機器事業においては、カラーMFP やカラープリンタの販売に注力し、欧米市場を中心として販売シェアの維持・拡大に取り組みました。また、戦略事業であるオプト事業においては、主力の光ピックアップレンズや液晶材料などを中心に経営資源を投入し、事業の拡大と収益の向上に取り組まれました。一方、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など事業環境が引き続き厳しい写真関連事業では、事業収益性の改善を目指して構造改革を急いでおります。これらの結果、当中間期の連結売上高は 5,351 億円、営業利益は 325 億円、経常利益は 282 億円となりました。特別項目として、経営統合に伴う合理化費用を 27 億円計上したこと等に加え、法人税、住民税及び事業税の計上が 157 億円と大きく、中間純利益は 82 億円にとどまりました。

なお、当中間期の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ 110 円、133 円で推移し、前年同期に比べ米ドルは 8 円(7%)の円高となり、ユーロはほぼ前年同期並みとなりました。

なお、昨年 8 月 5 日に株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は 9 月末にコニカとミノルタが統合したものとみなしているため、前年中間期の損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成しております。したがって、前年中間期の数値はコニカ分であり、ミノルタ分が含まれておりませんので前年同期との比較分析はできませんが、ご参考までに、前年中間期の数値にミノルタ分を単純に加えたものとの増減を見ると、以下のとおりとなります。

| | 当中間期 | 前年同期 | 前年同期 (K + M 合算) | 増 減 | 前年同期比 |
|-----------|---------|---------|----------------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 売 上 高 | 535,115 | 278,429 | 541,600 | 6,484 | 1.2 |
| 営 業 利 益 | 32,524 | 24,329 | 40,012 | 7,488 | 18.7 |
| 経 常 利 益 | 28,166 | 19,092 | 28,444 | 277 | 1.0 |
| 中 間 純 利 益 | 8,200 | 8,379 | 15,174 | 6,974 | 46.0 |

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

この比較では、売上高及び全ての利益段階で前年同期比マイナスとなっておりますが、売上高については上記の円高となった為替の影響による目減り分や、前年同期のコニカ・ミノルタ両社間の取引による膨らみ分等を差し引くと、実質的には 55 億円ほどの増収であったものと見ております。また、円高となった為替の影響による目減り分や、当中間期より新たに発生した特殊要因である経営統合によるのれん代の償却費用(連結調整勘定償却額)、統合に伴う一時的な費用等を考慮すると、実質的には営業利益はほぼ前年並みとなり、経常利益は 15 億円ほどの増益となったものと見ております。しかしながら、中間純利益では法人税等の影響が大きく、実質的にも 33 億円ほどの減益となったものと見ております。

なお、以下の事業部門別の状況における「実質ベース」とは、上記の為替を始めとする諸要因による影響額を対前年同期の増減額に対して調整を加えたものを表しています。

主な事業部門別の状況は以下のとおりです。

< 情報機器事業：MFP（多機能複写機）プリンタなど >
 （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

| | 当中間期 | 前年同期 | 前年同期 (K + M 合算) | 増 減 | 前年同期比 |
|-----------|---------|---------|----------------------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1) 外部売上高 | 281,394 | 103,644 | 298,280 | 16,885 | 5.7 |
| (2) 他社間売上 | 14,500 | 11,346 | 11,432 | 3,067 | 26.8 |
| 売上高計 | 295,894 | 114,991 | 309,712 | 13,817 | 4.5 |
| 営業利益 | 26,733 | 13,100 | 29,548 | 2,815 | 9.5 |

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当事業の外部顧客に対する売上高は2,814億円、営業利益は267億円となりました。合算値との比較では前年同期比マイナスとなっておりますが、実質ベースでは外部売上高が38億円ほどの増収、営業利益は17億円ほどの増益となったものと見ております。

MFP市場においては、日米欧の先進国市場でのオフィスドキュメントのカラー化は加速しており、カラー機によるモノクロ機の置換えが一段と進んでおります。また、プリンタ市場においては、モノクロ機が従来通りの堅調な推移を示す中、カラー機市場は一層の低価格化に牽引されるかたちで順調に需要が拡大しております。

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合合法トナー技術を核として、カラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の拡販に努め、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。特に市場拡大が著しいカラーMFPにつきましては、高いコストパフォーマンスと高画質・信頼性を備えた戦略商品「bizhub（ビズハブ）C350」を市場投入するとともにメディア広告など積極的なプロモーションを展開し、販売は好調に推移しております。この「bizhub C350」を中心にして当中間期のカラーMFPの販売台数は、前年同期比で約72%増と大幅に拡大しております。これによって、カラー機比率も前年同期の7%から11%へと増加し、MFP事業におけるカラー化は着実に進んでおります。

また、モノクロMFPの販売においても前年同期比で約7%増と堅調に推移し、特に注力分野であるPOD（プリント・オン・デマンド）市場などをターゲットとした高速セグメント機（出力速度60枚～90枚/分）では、販売組織の人員増強などの販売強化策や米国ヒューレット・パッカード社などを顧客としたOEMビジネス（相手先ブランドによる製品供給）の展開によって前年同期比倍以上の伸びを示しました。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心にして低速カラー機の拡販に注力し、カラープリンタ市場において第二位のポジションを堅持しております。新規参入などにより価格競争は一段と厳しい事業環境にありますが、戦略商品である「magicolor（マジカラー）2300」シリーズは、重合合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられ、カラー機の販売台数は前年同期比約60%増と大きく伸びました。これによって、カラー機比率も前年同期の26%から31%へと増加し、プリンタ事業におけるカラー化は一層加速しております。また、8月からは出力速度21枚/分の高速カラー機「magicolor 5400」シリーズの販売を開始するなど製品ラインアップの拡充を図り、更なる販売シェアの拡大に取り組んでおります。

< オプト事業：光学デバイス、電子材料など >
 （事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

| | 当中間期 | 前年同期 | 前年同期 (K + M 合算) | 増 減 | 前年同期比 |
|-----------|--------|--------|----------------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1) 外部売上高 | 44,008 | 30,091 | 39,205 | 4,803 | 12.3 |
| (2) 他社間売上 | 2,418 | 8,968 | 9,190 | 6,771 | 73.7 |
| 売上高計 | 46,427 | 39,059 | 48,395 | 1,968 | 4.1 |
| 営業利益 | 7,200 | 7,396 | 6,509 | 691 | 10.6 |

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当事業の外部顧客に対する売上高は440億円、営業利益は72億円となり、当中間期は堅調に増収増益で推移しました。実質ベースでも外部売上高は54億円ほどの増収、営業利益は16億円ほどの増益となったものと見ております。

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な市場ポジションと幅広い製品対応力を背景に引き続き販売シェアは維持しましたが、今夏以降民生用DVD機器やゲーム機、PCなど当社の販売先となる最終製品やピクア

ップユニットのセットメーカーの在庫調整により販売数量はやや伸び悩みました。レンズユニット事業においても、引き続き成長が期待されたデジタルカメラ向けの需要が当第2四半期以降急速に鈍化し、またビデオカメラ向けも最終製品の市況が低迷するなどの状況から、当中間期の売上は前年中間期を下回る結果となりました。

一方、カメラ付携帯電話用マイクロレンズは、1.3メガピクセル以上の高画素対応やオートフォーカスや光学式ズーム機構を搭載した高性能製品を積極的に投入したことで、売上は前年中間期を大きく上回りました。また、大型モニターや液晶テレビなど液晶製品関連市場は堅調に推移する中で、TACフィルムをはじめとする液晶ディスプレイ用フィルムの販売拡大に注力し、引き続き強い需要を背景にして大きく売上を伸ばしました。

<フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど> (事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

| | 当中間期 | 前年同期 | 前年同期 (K + M合算) | 増 減 | 前年同期比 |
|--------------|---------|--------|-------------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1) 外部売上高 | 142,824 | 83,635 | 137,824 | 5,000 | 3.6 |
| (2) セグメント間売上 | 6,433 | 7,550 | 7,776 | 1,343 | 17.3 |
| 売上高計 | 149,257 | 91,185 | 145,601 | 3,656 | 2.5 |
| 営業利益 | 4,004 | 3,028 | 1,756 | 5,761 | |

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は1,428億円、営業損失は40億円となりました。合算値との比較では前年同期比売上高はプラス、営業利益はマイナスとなっておりますが、実質ベースでは、外部売上高は海外子会社の決算期変更による上乘せ分があるため56億円ほどの減収となり、営業利益は45億円ほどの減益となりました。

写真関連市場では、デジタルカメラは国内市場を中心にこれまでの成長速度はやや鈍化し、緩やかな成長局面に入ったと見られます。デジタル一眼レフなどのハイエンド市場が急拡大する一方、コンパクトクラスでの価格競争は一層激化しています。カメラのデジタル化が日米欧の先進国市場を中心に進展する影響で、カラーフィルムの需要は減少傾向が続いています。しかしながら、デジタルミニラボを核にして店頭でのデジタルプリントに対する需要は拡大傾向にあり、それに対応したミニラボ機や印画紙は堅調に推移しています。

フォト関連分野(写真感光材料)につきましては、主力のカラーフィルム事業は日米欧の先進国市場における需要減の影響を受け減収減益となりました。しかしながら、中国・インド・ロシア・中東など需要の維持・成長が見込める市場での地域戦略を強化していること、先進国市場ではプライベートブランド(当社ブランドをつけず取引先の流通小売業者のブランドによる販売)の販売比率が高いこと、などの理由により販売数量は前年同期比9%減にとどまりました。一方、前期に発売を開始し各国市場での販売が好調なデジタルミニラボ機「R1 Super」の後継機「R2 Super」を本年5月にラインアップに加えたことで、これら機器販売は前年同期比約50%増と大きく拡大しました。この好調な機器販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組んでおります。また、デジタル化時代に対応した事業構造の転換を目指して、インクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業にも引き続き注力しております。

前期に大きく損失を計上したデジタルカメラ事業につきましては、当期から事業方針を見直し、規模の拡大よりも事業収益を重視して販売機種数を絞り込むとともに高付加価値商品への販売転換を図っております。しかしながら、価格競争が激化する中で前期から持ち越した旧製品の在庫処理に係る費用増により、当中間期も損失を計上する結果となりました。8月に発売した5メガクラスの薄型デジタルカメラ「DiMAGE(ディマージュ)50」や12倍の光学ズームレンズと独自の手振れ補正機構を搭載した「DiMAGE Z3」といった新製品は従来製品よりワンランク高い性能を付加したもので、いずれも販売は好調に推移しております。更に、当下半期には高級デジタル一眼レフ「(アルファ)7 デジタル」の発売開始や抜本的な事業構造改革によって、カメラ事業の収益性の改善を図ってまいります。

<メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など> (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

| | 当中間期 | 前年同期 | 前年同期 (K + M合算) | 増 減 | 前年同期比 |
|--------------|--------|--------|-------------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1) 外部売上高 | 60,900 | 58,751 | 58,751 | 2,148 | 3.7 |
| (2) セグメント間売上 | 10,302 | 12,488 | 12,488 | 2,185 | 17.5 |
| 売上高計 | 71,202 | 71,239 | 71,239 | 37 | 0.1 |
| 営業利益 | 4,311 | 4,673 | 4,673 | 362 | 7.7 |

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当事業の外部顧客に対する売上高は609億円、営業利益は43億円となりました。実質ベースでは、外部売上高は34億円ほどの増収となりましたが、営業利益はほぼ前年同期並みとなったものと見ております。

メディカル(医療)事業につきましては、本年4月に主力マーケットである国内市場においてこれまで2社あった販売会社を1社に統合し、販売力の強化を図るとともに、ユーザーニーズに対応したソリューションビジネスを積極的に展開しました。一方、海外市場では、米国・中国を中心に積極的な拡販施策を実施しました。とりわけ中国では、本年3月に上海に医療機器の販売会社を設立し、中国市場における販売チャネルの整備に努めました。これらにより、当中間期は、デジタルX線画像撮影装置「REGIUS(レジウス)170」やドライイメージャーなどのデジタル機器とそれに対応したドライフィルムの販売はともに好調に推移し、前年同期を大きく上回る実績をあげました。

印刷分野においても、日米欧の先進国市場では印刷プロセスのCTP化(Computer to Plate:印刷の前工程において、コンピュータで作成した編集データを従来の印刷フィルムを介さずにダイレクトに製版する仕組み)の進展によりフィルム需要は減少しております。グラフィック(印刷)事業につきましては、国内外ともこのフィルム需要の減少の影響を受け、フィルムの販売数量は伸び悩みました。一方、フィルムレス化に対応して販売を強化しているデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」は、国内市場を中心に品質・機能が高く評価され、着実に設置台数を拡大しております。機器の販売好調に伴い、専用校正紙の販売も堅調に推移しました。また、色カンパや色校正原稿を手軽に、そして高速に出力できるレーザー校正機「Pagemaster(ページマスター) Pro」や印刷物の多様化・小ロット化に対応したデジタル印刷機「LD5100」の発売を当期から開始するなど、デジタル機器販売への事業シフトを積極的に進めております。

<計測機器事業：色計測・三次元計測機器など>
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

| | 当中間期 | 前年同期 | 前年同期 (K + M合算) | 増 減 | 前年同期比 |
|------------|-------|------|-------------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1) 外部売上高 | 2,643 | | 4,915 | 2,271 | 46.2 |
| (2) 社内中間売上 | 1,200 | | 114 | 1,085 | 944.8 |
| 売上高計 | 3,843 | | 5,030 | 1,186 | 23.6 |
| 営業利益 | 873 | | 972 | 99 | 10.2 |

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当事業の外部顧客に対する売上高は26億円、営業利益は9億円となりました。

主力の光源色計測機器では、液晶テレビなど FPD(フラットパネルディスプレイ)業界の旺盛な設備投資に支えられ販売は好調に推移しました。ディスプレイカラーアナライザ「CA200」シリーズは FPD 業界での工程管理における色評価のデファクト機になっております。物体色計測機器では、自動車産業をターゲットとして集中的な営業活動を展開し分光測色計の販売拡大に努めました。また、新規事業として注力している三次元計測機器では、8月には従来機から測定精度を更に向上させた新製品「VIVID(ビビッド)9i」を発売し、工業用計測分野をターゲットにした新規顧客開拓を進めております。

なお、以上のセグメント情報における事業区分の考え方については、基本的には管理事業単位に基づいておりますが、旧ミノルタでは品種単位に基づいておりました。よって、前年中間期(K + M合算)の数値は、異なる考え方そのまま単純に合算しております。

この考え方の相違により特に大きな影響を受けているのが計測機器事業であり、前年中間期と比較して大きく減少しております。当中間期と同様の考え方に基づきますと前年中間期の外部売上高は2,598百万円、営業利益は780百万円となり、売上高、営業利益ともにほぼ前年並みとなったものと見ております。

配当金

当社を取りまく経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、前述の方針に従いまして、内部留保にも意を用いますとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために、当中間期の配当金につきましては、前年中間期と同じく1株につき5円と致したく存じます。

通期の見通し

当下半期の経営環境としては、復調が著しい米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて景気回復は期待されますが、一方では国内外でのデジタル関連製品の市場競争の一層の激化、イラクを中心とした中東情勢の不安定さ、原油の高騰、ドルに対する円高進行の懸念などの不安要素もあり、厳しい経営環境は続くものと予想されます。

そのような環境下、当社としましてはスピードをあげて経営統合の諸施策を実行し、統合の成果として着実に実績に繋げる所存であります。

平成 17 年 3 月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

| | 今回業績予想 | 前回業績予想 平成16年5月20日発表 | 増 減 |
|-----------|--------|------------------------|-----|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 売 上 高 | 11,000 | 11,500 | 500 |
| 営 業 利 益 | 800 | 850 | 50 |
| 経 常 利 益 | 700 | 700 | |
| 当 期 純 利 益 | 250 | 300 | 50 |

なお、上記業績見通しは下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしております。

U S \$ 107 円 (前回予想時は 105 円)
E U R O 130 円 (前回予想時は 127 円)

上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

期末配当金

当期末の配当金につきましては、統合後の経営基盤の整備・強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続するため、1株につき5円(年間配当金10円)を予定しております。

(2) 財政状態
 当中間期の概況
 < 財政状態 >

| | 当中間期末 | 前期末 | 増減 |
|---------------|---------|---------|--------|
| 総資産 (百万円) | 979,904 | 969,589 | 10,315 |
| 株主資本 (百万円) | 342,896 | 335,427 | 7,468 |
| 1株当たり株主資本 (円) | 645.71 | 631.54 | 14.17 |
| 株主資本比率 (%) | 35.0 | 34.6 | 0.4 |

総資産は前期末と比較すると、売上債権の増加やたな卸資産の増加により103億円増加して9,799億円となりました。

また、株主資本については、中間純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、円安の進行により資本の部の為替換算調整勘定が小さくなった結果、75億円増加して3,429億円となりました。1株当たり株主資本は645.71円となり、株主資本比率は35.0%（前期末比+0.4ポイント）となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

| | 当中間期 | 前年同期 | 前年同期 (K + M合算) | 増減 |
|----------------------|---------------|--------------|-------------------|---------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 22,543 | 百万円 8,165 | 百万円 38,345 | 百万円 15,801 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 27,325 | 8,806 | 11,946 | 15,378 |
| 計 (フリー・キャッシュ・フロー) | 4,781 | 641 | 26,399 | 31,180 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 9,278 | 745 | 22,913 | 13,635 |

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益232億円と、減価償却費の252億円が大きく貢献したものの、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本の増加127億円に加え、法人税等の支払額が193億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは225億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは273億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出240億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローはマイナス48億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93億円のマイナスとなりました。配当金の支払額27億円に加え、社債の償還71億円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。この結果、当中間期末での有利子負債残高は2,664億円と前期末比16億円減となりました。

以上の結果、為替換算差額9億円を加算して現金及び現金同等物は132億円減少いたしました。さらに、新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物が4億円あったため、現金及び現金同等物の当中間期末残高は710億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 当中間期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------|
| 株主資本比率 (%) | 30.9 | 32.5 | 35.1 | 34.6 | 35.0 |
| 時価ベースの 株主資本比率 (%) | 53.1 | 55.5 | 65.0 | 81.5 | 81.7 |
| 債務償還年数 (年) | 3.6 | 3.7 | 2.3 | 3.1 | 5.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.5 | 7.1 | 14.3 | 11.1 | 7.8 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

通期の見通し

< キャッシュ・フローの見通し >

通期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、150 億円の創出を見込んでおります。

なお、文中における億円単位の表示については、億円未満を四捨五入にて表示しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 中 間 期 自16.4.1 至16.9.30 | | 前 年 中 間 期 自15.4.1 至15.9.30 | | 前 期 自15.4.1 至16.3.31 | |
|-------------------------------|--------------------------------|-------|----------------------------------|-------|----------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 535,115 | 100.0 | 278,429 | 100.0 | 860,420 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 300,469 | 56.2 | 152,540 | 54.8 | 498,967 | 58.0 |
| 売 上 総 利 益 | 234,646 | 43.8 | 125,889 | 45.2 | 361,453 | 42.0 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 202,121 | 37.7 | 101,559 | 36.5 | 303,922 | 35.3 |
| 営 業 利 益 | 32,524 | 6.1 | 24,329 | 8.7 | 57,530 | 6.7 |
| 営業外収益 | (7,503) | 1.4 | (3,186) | 1.2 | (8,762) | 1.0 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 706 | | 353 | | 1,003 | |
| 持 分 法 投 資 利 益 | 6 | | 125 | | 61 | |
| 為 替 差 益 | 2,901 | | | | | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 3,887 | | 2,707 | | 7,697 | |
| 営業外費用 | (11,861) | 2.2 | (8,423) | 3.0 | (23,106) | 2.7 |
| 支 払 利 息 | 2,826 | | 1,826 | | 5,190 | |
| 為 替 差 損 | | | 2,137 | | 4,177 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 9,034 | | 4,459 | | 13,737 | |
| 経 常 利 益 | 28,166 | 5.3 | 19,092 | 6.9 | 43,186 | 5.0 |
| 特 別 利 益 | (301) | 0.0 | (489) | 0.1 | (897) | 0.1 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 141 | | 292 | | 690 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | | 197 | | 207 | |
| 確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 収 益 | 160 | | | | | |
| 特 別 損 失 | (5,220) | 1.0 | (2,870) | 1.0 | (11,721) | 1.3 |
| 固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損 | 2,217 | | 1,259 | | 3,168 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | | | 14 | | 330 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 67 | | 50 | | 451 | |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | 264 | | 518 | | 1,540 | |
| 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | | | 513 | | 513 | |
| 厚 生 年 金 基 金 脱 退 費 用 | | | 513 | | 513 | |
| 確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 費 用 | | | | | 180 | |
| 経 営 統 合 に 伴 う 合 理 化 費 用 | 2,671 | | | | 5,022 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 23,247 | 4.3 | 16,712 | 6.0 | 32,363 | 3.8 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 15,716 | | 11,846 | | 22,466 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 693 | | 3,680 | | 2,841 | |
| 少 数 株 主 利 益 | 23 | | 166 | | 189 | |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 8,200 | 1.5 | 8,379 | 3.0 | 12,548 | 1.5 |

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | 当 中 間 期 (1 6 . 9 . 3 0) | | 前 年 中 間 期 (1 5 . 9 . 3 0) | | 前 期 (1 6 . 3 . 3 1) | |
|---------------------|------------------------------|--------|--------------------------------|--------|--------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 流 動 資 産 | (550,969) | 56.2 | (553,893) | 55.7 | (535,769) | 55.3 |
| 現 金 及 び 預 金 | 70,622 | | 89,513 | | 83,574 | |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 236,688 | | 224,356 | | 223,032 | |
| 有 価 証 券 | 329 | | 5 | | 130 | |
| た な 卸 資 産 | 180,721 | | 184,154 | | 173,949 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 32,615 | | 30,388 | | 31,033 | |
| 未 収 入 金 | 18,396 | | 17,246 | | 13,574 | |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 20,294 | | 19,495 | | 18,889 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 8,698 | | 11,267 | | 8,414 | |
| 固 定 資 産 | (428,935) | (43.8) | (440,567) | (44.3) | (433,820) | (44.7) |
| 有 形 固 定 資 産 | (225,763) | 23.1 | (226,399) | 22.8 | (220,204) | 22.7 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 74,181 | | 75,142 | | 71,760 | |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 58,871 | | 60,236 | | 58,694 | |
| 土 地 | 38,632 | | 41,019 | | 38,514 | |
| 営 業 用 賃 貸 資 産 | 21,754 | | 23,870 | | 20,928 | |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | 32,323 | | 26,131 | | 30,305 | |
| 無 形 固 定 資 産 | (117,626) | 12.0 | (122,190) | 12.3 | (120,204) | 12.4 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 96,557 | | 101,444 | | 98,716 | |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 21,068 | | 20,745 | | 21,488 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | (85,545) | 8.7 | (91,977) | 9.2 | (93,411) | 9.6 |
| 投 資 有 価 証 券 | 34,156 | | 32,736 | | 37,424 | |
| 長 期 貸 付 金 | 1,516 | | 2,424 | | 2,672 | |
| 長 期 前 払 費 用 | 4,329 | | 5,568 | | 4,429 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 32,671 | | 34,006 | | 31,926 | |
| そ の 他 の 投 資 | 14,783 | | 18,832 | | 18,281 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 1,912 | | 1,591 | | 1,323 | |
| 資 産 の 部 合 計 | 979,904 | 100.0 | 994,460 | 100.0 | 969,589 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 負債・少数株主持分及び資本の部 | 当 中 間 期 (1 6 . 9 . 3 0) | | 前 年 中 間 期 (1 5 . 9 . 3 0) | | 前 期 (1 6 . 3 . 3 1) | |
|-------------------------|------------------------------|--------|--------------------------------|--------|--------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 流 動 負 債 | (477,159) | 48.7 | (491,785) | 49.5 | (484,842) | 50.0 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 143,961 | | 139,853 | | 141,783 | |
| 短 期 借 入 金 | 176,374 | | 204,987 | | 182,429 | |
| 長期借入金(一年以内返済) | 7,796 | | 15,806 | | 14,251 | |
| 社 債(一年以内償還) | 16,354 | | 12,054 | | 18,354 | |
| 未 払 費 用 | 77,170 | | 55,410 | | 71,480 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 16,333 | | 14,747 | | 16,736 | |
| 製 品 保 証 等 引 当 金 | 5,027 | | 2,629 | | 5,164 | |
| 事 業 再 編 ・ 整 理 損 失 引 当 金 | | | 1,172 | | | |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 34,142 | | 45,123 | | 34,641 | |
| 固 定 負 債 | (158,636) | 16.2 | (164,319) | 16.5 | (148,076) | 15.3 |
| 社 債 | 15,084 | | 31,438 | | 20,138 | |
| 長 期 借 入 金 | 50,780 | | 40,298 | | 32,778 | |
| 長 期 未 払 金 | 17,018 | | 10,578 | | 20,305 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,925 | | 3,896 | | 3,925 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 65,138 | | 70,014 | | 64,915 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 952 | | 677 | | 922 | |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 5,736 | | 7,417 | | 5,091 | |
| 負 債 の 部 合 計 | 635,795 | (64.9) | 656,104 | (66.0) | 632,919 | (65.3) |
| 少 数 株 主 持 分 | 1,213 | 0.1 | 1,262 | 0.1 | 1,242 | 0.1 |
| 資 本 金 | 37,519 | 3.8 | 37,519 | 3.8 | 37,519 | 3.9 |
| 資 本 剰 余 金 | 226,067 | 23.1 | 226,055 | 22.7 | 226,065 | 23.3 |
| 利 益 剰 余 金 | 82,776 | 8.5 | 75,613 | 7.6 | 77,254 | 8.0 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 3,676 | 0.4 | 2,533 | 0.2 | 4,886 | 0.5 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 6,476 | 0.7 | 4,171 | 0.4 | 9,721 | 1.0 |
| 自 己 株 式 | 666 | 0.1 | 457 | 0.0 | 576 | 0.1 |
| 資 本 の 部 合 計 | 342,896 | (35.0) | 337,093 | (33.9) | 335,427 | (34.6) |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 979,904 | 100.0 | 994,460 | 100.0 | 969,589 | 100.0 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間期) (前年中間期) (前期)
461,685百万円 451,564百万円 440,481百万円
2. 受取手形割引高 107百万円 368百万円 190百万円

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 中 間 期 自 1 6 . 4 . 1 至 1 6 . 9 . 3 0 | 前 年 中 間 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 5 . 9 . 3 0 | 前 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 6 . 3 . 3 1 |
|-------------------|---|---|---|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | (226,065) | (79,342) | (79,342) |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | (2) | (146,713) | (146,722) |
| 株式交換による新株の発行 | | 146,706 | 146,706 |
| 自己株式処分差益 | 2 | 6 | 15 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 226,067 | 226,055 | 226,065 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | (77,254) | (69,052) | (69,052) |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | (8,200) | (8,391) | (12,688) |
| 中間(当期)純利益 | 8,200 | 8,379 | 12,548 |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | | 12 | 139 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | (2,677) | (1,831) | (4,487) |
| 配 当 金 | 2,655 | 1,786 | 4,442 |
| 役 員 賞 与 | 22 | 45 | 45 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 82,776 | 75,613 | 77,254 |

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 自16.4.1 至16.9.30 | 自15.4.1 至15.9.30 | 自15.4.1 至16.3.31 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 23,247 | 16,712 | 32,363 |
| 減 価 償 却 費 | 25,167 | 13,598 | 44,386 |
| 連結調整勘定償却額 | 2,950 | | 2,896 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | 171 | 1,327 | 3,874 |
| 受取利息及び受取配当金 | 706 | 353 | 1,003 |
| 支 払 利 息 | 2,826 | 1,826 | 5,190 |
| 固定資産除・売却損益(益：) | 2,076 | 967 | 2,477 |
| 投資有価証券評価損・売却損益(益：) | 67 | 133 | 574 |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 264 | 518 | 1,540 |
| 厚生年金基金脱退費用 | | 513 | 513 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 513 | 513 |
| 経営統合に伴う合理化費用 | 2,671 | | 5,022 |
| 確定拠出年金移行に伴う損益(益：) | 160 | | 180 |
| 売上債権の増減額(増加：) | 6,301 | 5,200 | 3,210 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | 1,485 | 5,698 | 2,914 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | 4,937 | 4,776 | 1,060 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | 1,358 | 645 | 738 |
| そ の 他 | 485 | 6,293 | 4,585 |
| 小 計 | 44,007 | 20,622 | 78,243 |
| 利息及び配当金受取額 | 743 | 396 | 1,363 |
| 利息支払額 | 2,887 | 1,827 | 5,263 |
| 法人税等支払額 | 19,320 | 11,025 | 18,385 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,543 | 8,165 | 55,957 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 23,953 | 8,621 | 24,935 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,018 | 1,210 | 6,102 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,276 | 792 | 6,383 |
| 貸付けによる支出 | 428 | 169 | 1,451 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,557 | 98 | 460 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 29 | 4 | 39 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 55 | 149 | 225 |
| その他の投資にかかる支出 | 1,460 | 1,122 | 3,296 |
| そ の 他 | 190 | 445 | 533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,325 | 8,806 | 28,784 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少：) | 10,724 | 5,101 | 11,090 |
| 長期借入れによる収入 | 20,258 | 193 | 674 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,013 | 4,065 | 13,006 |
| 社債の償還による支出 | 7,054 | 54 | 5,054 |
| 自己株式の取得による支出 | 95 | 147 | 286 |
| 自己株式の売却による収入 | 6 | 14 | 44 |
| 配当金の支払額 | 2,655 | 1,788 | 4,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,278 | 745 | 33,149 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 859 | 159 | 1,317 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | 13,199 | 1,226 | 7,292 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 83,704 | 51,876 | 51,876 |
| 新規連結による現金及び現金同等物の増加額 | 447 | 415 | 667 |
| 株式交換による現金及び現金同等物の増加額 | | 38,453 | 38,453 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 70,951 | 89,518 | 83,704 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 121社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、コニカミノルタマーケティング（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc., Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数... 34社

非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 13社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社8社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対する経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

| | 情報機器事業 | オプト事業 | フォトイメージング事業 | メディカル&グラフィック事業 | 計測機器事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-------------|----------------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 281,394 | 44,008 | 142,824 | 60,900 | 2,643 | 3,344 | 535,115 | | 535,115 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,500 | 2,418 | 6,433 | 10,302 | 1,200 | 28,840 | 63,696 | (63,696) | |
| 計 | 295,894 | 46,427 | 149,257 | 71,202 | 3,843 | 32,184 | 598,811 | (63,696) | 535,115 |
| 営業費用 | 269,161 | 39,226 | 153,262 | 66,890 | 2,969 | 25,849 | 557,360 | (54,769) | 502,591 |
| 営業利益 | 26,733 | 7,200 | 4,004 | 4,311 | 873 | 6,335 | 41,450 | (8,925) | 32,524 |

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

| | 情報機器事業 | オプト事業 | フォトイメージング事業 | メディカル&グラフィック事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-------------|----------------|--------|-----------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 103,644 | 30,091 | 83,635 | 58,751 | 2,305 | | | 278,429 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,346 | 8,968 | 7,550 | 12,488 | 17,644 | (57,997) | | |
| 計 | 114,991 | 39,059 | 91,185 | 71,239 | 19,950 | (57,997) | | 278,429 |
| 営業費用 | 101,891 | 31,663 | 88,157 | 66,566 | 16,632 | (50,810) | | 254,099 |
| 営業利益 | 13,100 | 7,396 | 3,028 | 4,673 | 3,318 | (7,187) | | 24,329 |

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,336百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

| | 情報機器事業 | オプト事業 | フォトイメージング事業 | メディカル&グラフィック事業 | 計測機器事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-------------|----------------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 431,118 | 76,711 | 223,962 | 120,871 | 2,657 | 5,100 | 860,420 | | 860,420 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,594 | 17,948 | 15,057 | 23,461 | 1,236 | 43,909 | 126,207 | (126,207) | |
| 計 | 455,712 | 94,660 | 239,019 | 144,332 | 3,893 | 49,009 | 986,628 | (126,207) | 860,420 |
| 営業費用 | 409,303 | 78,491 | 244,392 | 136,426 | 3,092 | 40,831 | 912,538 | (109,647) | 802,890 |
| 営業利益 | 46,408 | 16,168 | 5,372 | 7,906 | 801 | 8,177 | 74,090 | (16,559) | 57,530 |

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | 国内 | 北米 | 欧州 | アジア他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 241,613 | 122,746 | 140,887 | 29,867 | 535,115 | | 535,115 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 137,340 | 4,858 | 822 | 67,005 | 210,026 | (210,026) | |
| 計 | 378,954 | 127,605 | 141,710 | 96,873 | 745,142 | (210,026) | 535,115 |
| 営業費用 | 356,352 | 125,737 | 140,827 | 95,340 | 718,256 | (215,666) | 502,590 |
| 営業利益 | 22,602 | 1,867 | 882 | 1,533 | 26,885 | 5,641 | 32,524 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,744百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 国内 | 北米 | 欧州 | アジア他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 158,349 | 58,812 | 47,623 | 13,644 | 278,429 | | 278,429 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 67,069 | 3,667 | 629 | 21,984 | 93,352 | (93,352) | |
| 計 | 225,419 | 62,480 | 48,252 | 35,629 | 371,781 | (93,352) | 278,429 |
| 営業費用 | 197,453 | 60,251 | 46,991 | 34,275 | 346,307 | (84,871) | 254,099 |
| 営業利益 | 27,966 | 2,228 | 1,260 | 1,354 | 25,473 | (8,480) | 24,329 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 7,336百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

| | 国 内 | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 405,787 | 215,554 | 190,178 | 48,901 | 860,420 | | 860,420 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 223,931 | 9,678 | 2,069 | 95,247 | 330,928 | (330,928) | |
| 計 | 629,719 | 225,233 | 192,247 | 144,148 | 1,191,348 | (330,928) | 860,420 |
| 営 業 費 用 | 565,964 | 220,802 | 187,730 | 139,638 | 1,114,136 | (311,245) | 802,890 |
| 営 業 利 益 | 63,754 | 4,430 | 4,517 | 4,510 | 77,212 | (19,682) | 57,530 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間期 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|
| . 海 外 売 上 高 | 131,905 | 141,471 | 109,562 | 382,938 |
| . 連 結 売 上 高 | | | | 535,115 |
| . 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.6% | 26.4% | 20.5% | 71.6% |

前年中間期 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|------------------------|--------|--------|--------|---------|
| . 海 外 売 上 高 | 65,665 | 52,839 | 59,987 | 178,492 |
| . 連 結 売 上 高 | | | | 278,429 |
| . 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 23.6% | 19.0% | 21.5% | 64.1% |

前 期 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|
| . 海 外 売 上 高 | 235,270 | 210,899 | 157,038 | 603,207 |
| . 連 結 売 上 高 | | | | 860,420 |
| . 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 27.3% | 24.5% | 18.3% | 70.1% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 当 中 間 期 | | | 前 年 中 間 期 | | | 前 期 | | |
|----------|--------------|----------------------|-------|--------------|----------------------|-------|--------------|------------------------|-------|
| | 平成16年9月30日現在 | | | 平成15年9月30日現在 | | | 平成16年3月31日現在 | | |
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
| (1)株 式 | 22,082 | 28,025 | 5,942 | 22,206 | 26,486 | 4,279 | 21,365 | 30,173 | 8,807 |
| (2)債 券 | 165 | 165 | | 1 | 1 | | 155 | 155 | 0 |
| (3)そ の 他 | 53 | 52 | 1 | 173 | 170 | 2 | 53 | 52 | 0 |
| 合 計 | 22,302 | 28,243 | 5,941 | 22,380 | 26,657 | 4,276 | 21,574 | 30,381 | 8,806 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成16年9月30日現在 | 平成15年9月30日現在 | 平成16年3月31日現在 |
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他の有価証券 | | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,399 | 1,955 | 1,443 |
| 非上場外国債券等 | 5 | 244 | 5 |
| 中期国債ファンド | | 4 | |
| その他 | | | 130 |

8. デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当 中 間 期 | | 前 年 中 間 期 | | 前 期 | |
|----------------|---|---|---|---|---|---|
| | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 |
| 情報機器事業 | 202,421 | 53,173 | 218,871 | | | |
| オプト事業 | 44,896 | 30,351 | 76,277 | | | |
| フォトイメージング事業 | 86,216 | 56,163 | 147,752 | | | |
| メディカル&グラフィック事業 | 43,420 | 42,713 | 86,800 | | | |
| 計測機器事業 | 3,553 | | 3,688 | | | |
| その他事業 | 730 | 161 | 393 | | | |
| 合 計 | 381,238 | 182,563 | 533,783 | | | |

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

平成 17 年 3 月期 10. 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 4902 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岩居 文雄
 問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹 TEL (03) 6250 - 2100
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

| | 売上高(営業収益) | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-----------|-------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 25,041 | 319.4 | 11,637 | | 12,176 | |
| 15 年 9 月中間期 | 5,970 | | 4,262 | | 4,626 | |
| 16 年 3 月期 | 15,036 | | 11,076 | | 12,005 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 12,924 | | 24 | 34 |
| 15 年 9 月中間期 | 3,911 | | 9 | 42 |
| 16 年 3 月期 | 12,063 | | 25 | 50 |

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 531,059,789 株 15 年 9 月中間期 415,223,206 株 16 年 3 月期 473,171,917 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高(営業収益)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 但し、15 年 9 月中間期は、持株会社移行初年度のため増減率を記載いたしていません。

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|----|-----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 5 | 00 | | |
| 15 年 9 月中間期 | 5 | 00 | | |
| 16 年 3 月期 | | | 10 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|---------|---------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 447,042 | 253,926 | 56.8 | 478 | 17 |
| 15 年 9 月中間期 | 333,656 | 238,436 | 71.5 | 448 | 89 |
| 16 年 3 月期 | 435,266 | 243,829 | 56.0 | 459 | 11 |

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 531,035,138 株 15 年 9 月中間期 531,172,171 株 16 年 3 月期 531,095,460 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 629,199 株 15 年 9 月中間期 492,166 株 16 年 3 月期 568,877 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 (営業収益) | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|-----|---------------|--------|--------|-------------|----|
| | | | | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| 通 期 | 40,000 | 14,000 | 17,000 | 5 | 00 |
| | | | | 10 | 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 01 銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

11. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 中 間 期 自 16.4.1 至 16.9.30 | | 前 年 中 間 期 自 15.4.1 至 15.9.30 | | 前 期 自 15.4.1 至 16.3.31 | |
|---------------------------------------|----------------------------------|-------|------------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 営 業 収 益 | 25,041 | 100.0 | 5,970 | 100.0 | 15,036 | 100.0 |
| 営 業 費 用 | 13,404 | 53.5 | 10,233 | 171.4 | 26,113 | 173.7 |
| 営 業 利 益 (: 損 失) | 11,637 | 46.5 | 4,262 | 71.4 | 11,076 | 73.7 |
| 営 業 外 収 益 | (1,678) | 6.7 | (1,017) | 17.0 | (2,395) | 16.0 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 1,378 | | 950 | | 2,121 | |
| 雑 収 入 | 299 | | 67 | | 274 | |
| 営 業 外 費 用 | (1,139) | 4.6 | (1,381) | 23.1 | (3,324) | 22.1 |
| 支 払 利 息 | 936 | | 628 | | 1,839 | |
| 雑 支 出 | 203 | | 753 | | 1,484 | |
| 経 常 利 益 (: 損 失) | 12,176 | 48.6 | 4,626 | 77.5 | 12,005 | 79.8 |
| 特 別 利 益 | (18) | 0.1 | (284) | 4.7 | (464) | 3.0 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 18 | | 284 | | 464 | |
| 特 別 損 失 | (531) | 2.1 | (1,016) | 17.0 | (3,878) | 25.8 |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損 | 253 | | 502 | | 1,171 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 277 | | | | | |
| 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | | | 513 | | 513 | |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | | | | | 2,169 | |
| 確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 費 用 | | | | | 23 | |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (: 損 失) | 11,663 | 46.6 | 5,359 | 89.8 | 15,419 | 102.6 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2 | | 515 | | 418 | |
| 法 人 税 等 還 付 税 額 | 76 | | | | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,187 | | 1,962 | | 3,774 | |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 (: 損 失) | 12,924 | 51.6 | 3,911 | 65.5 | 12,063 | 80.2 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 5,466 | | 5,435 | | 5,435 | |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | 8 | | | | | |
| 合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 増 加 額 | | | | | 3,346 | |
| 中 間 配 当 額 | | | | | 2,655 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (: 未 処 理 損 失) | 18,399 | | 1,523 | | 5,937 | |

(注) 減価償却実施額

有形固定資産
無形固定資産

(当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
1,745 百万円 1,173 百万円 2,943 百万円
727 百万円 404 百万円 1,125 百万円

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | 当 中 間 期 (1 6 . 9 . 3 0) | | 前 年 中 間 期 (1 5 . 9 . 3 0) | | 前 期 (1 6 . 3 . 3 1) | |
|---------------------|------------------------------|---------|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| 流 動 資 産 | (176,645) | 39.5 | (102,799) | 30.8 | (165,445) | 38.0 |
| 現 金 及 び 預 金 | 13,408 | | 12,458 | | 21,521 | |
| 受 取 手 形 | 14 | | 82 | | 28 | |
| 未 収 収 益 | 1,565 | | 1,174 | | 1,613 | |
| 前 払 費 用 | 992 | | 576 | | 301 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 108 | | 147 | | 102 | |
| 短 期 貸 付 金 | 155,826 | | 87,648 | | 138,394 | |
| 未 収 入 金 | 495 | | 231 | | 1,791 | |
| 未 収 還 付 法 人 税 等 | 3,256 | | | | | |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 1,151 | | 577 | | 1,848 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 173 | | 97 | | 156 | |
| 固 定 資 産 | (270,397) | (60.5) | (230,857) | (69.2) | (269,820) | (62.0) |
| 有 形 固 定 資 産 | (76,367) | 17.1 | (41,088) | 12.3 | (76,333) | 17.5 |
| 建 物 | 39,428 | | 26,515 | | 37,445 | |
| 構 築 物 | 2,928 | | 2,553 | | 2,962 | |
| 機 械 及 び 装 置 | 363 | | 191 | | 335 | |
| 車 両 運 搬 具 | 0 | | 0 | | 0 | |
| 工 具 器 具 備 品 | 612 | | 373 | | 598 | |
| 土 地 | 32,760 | | 10,423 | | 32,940 | |
| 建 設 仮 勘 定 | 274 | | 1,031 | | 2,051 | |
| 無 形 固 定 資 産 | (4,754) | 1.1 | (3,131) | 1.0 | (5,008) | 1.2 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 3,742 | | 2,817 | | 4,114 | |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 1,012 | | 313 | | 894 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | (189,274) | 42.3 | (186,637) | 55.9 | (188,479) | 43.3 |
| 投 資 有 価 証 券 | 24,159 | | 4,767 | | 23,078 | |
| 関 係 会 社 株 式 | 159,888 | | 178,968 | | 161,388 | |
| 長 期 貸 付 金 | 4 | | 11 | | 8 | |
| 長 期 前 払 費 用 | 136 | | 60 | | 62 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,985 | | 1,211 | | 1,753 | |
| そ の 他 の 投 資 資 産 | 2,180 | | 1,657 | | 2,256 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 79 | | 39 | | 69 | |
| 資 産 の 部 合 計 | 447,042 | 100.0 | 333,656 | 100.0 | 435,266 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 負債及び資本の部 | 当 中 間 期 (16. 9.30) | | 前 年 中 間 期 (15. 9.30) | | 前 期 (16. 3.31) | |
|----------------------|-------------------------|---------|---------------------------|---------|---------------------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 流 動 負 債 | (116,012) | 26.0 | (51,736) | 15.5 | (127,916) | 29.4 |
| 支 払 手 形 | 82 | | 281 | | 91 | |
| 買 掛 金 | | | 139 | | | |
| 短 期 借 入 金 | 89,286 | | 32,701 | | 91,521 | |
| 長期借入金 (一年以内返済) | 4,459 | | 1,511 | | 9,014 | |
| 社 債 (一年以内償還) | 16,300 | | 12,000 | | 18,300 | |
| 未 払 金 | 1,753 | | 2,161 | | 2,671 | |
| 未 払 費 用 | 3,845 | | 2,642 | | 5,800 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 79 | | 1 | | 5 | |
| 前 受 金 | 81 | | 157 | | 137 | |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 124 | | 138 | | 373 | |
| 固 定 負 債 | (77,103) | 17.2 | (43,484) | 13.0 | (63,520) | 14.6 |
| 社 債 | 15,000 | | 20,000 | | 20,000 | |
| 長 期 借 入 金 | 48,558 | | 21,772 | | 30,274 | |
| 長 期 未 払 金 | 320 | | 296 | | 449 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,961 | | | | 5,967 | |
| 退職給付引当金 | 6,496 | | 432 | | 5,985 | |
| 役員退職慰労引当金 | 724 | | 677 | | 801 | |
| 長期預り保証金 | 28 | | 297 | | 28 | |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 12 | | 7 | | 12 | |
| 負 債 の 部 合 計 | 193,116 | (43.2) | 95,220 | (28.5) | 191,436 | (44.0) |
| 資 本 金 | 37,519 | 8.4 | 37,519 | 11.2 | 37,519 | 8.6 |
| 資 本 剰 余 金 | (157,519) | 35.2 | (157,507) | 47.2 | (157,516) | 36.2 |
| 資 本 準 備 金 | 157,501 | | 157,501 | | 157,501 | |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 | 17 | | 6 | | 15 | |
| 利 益 剰 余 金 | (45,475) | 10.2 | (42,659) | 12.8 | (35,197) | 8.1 |
| 利 益 準 備 金 | 7,760 | | 7,760 | | 7,760 | |
| 任 意 積 立 金 | 19,315 | | 33,375 | | 33,375 | |
| 中間(当期)未処分利益(:未処理損失) | 18,399 | | 1,523 | | 5,937 | |
| (うち中間(当期)純利益(:損失)) | (12,924) | | (3,911) | | (12,063) | |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 8,689 | 1.9 | | | 8,698 | 2.0 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,389 | 1.2 | 1,207 | 0.4 | 5,473 | 1.2 |
| 自 己 株 式 | 666 | 0.1 | 457 | 0.1 | 576 | 0.1 |
| 資 本 の 部 合 計 | 253,926 | (56.8) | 238,436 | (71.5) | 243,829 | (56.0) |
| 負 債 ・ 資 本 の 部 合 計 | 447,042 | 100.0 | 333,656 | 100.0 | 435,266 | 100.0 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
71,604百万円 41,136百万円 70,278百万円
2. 保証債務残高
26,618百万円 21,481百万円 44,054百万円
(うち保証予約等) (8,903百万円) (10,648百万円) (7,663百万円)
なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期11,962百万円、前年中間期4,107百万円、前期21,065百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。